

令和4年度

特別会計

水道事業会計 予算書及び予算に関する説明書

下水道事業会計

広陵町

目 次

○一般会計	(別冊)	○学校給食特別会計	
予算書	----- 1	予算書	----- 123
予算に関する説明書	----- 11	予算に関する説明書	----- 127
○国民健康保険特別会計		○水道事業会計	
予算書	----- 1	予算書	----- 143
予算に関する説明書	----- 5	予算に関する説明書	----- 146
○後期高齢者医療特別会計		○下水道事業会計	
予算書	----- 31	予算書	----- 171
予算に関する説明書	----- 35	予算に関する説明書	----- 174
○介護保険特別会計			
予算書	----- 51		
予算に関する説明書	----- 57		
○墓地事業特別会計			
予算書	----- 105		
予算に関する説明書	----- 109		

国民健康保険特別会計
予 算 書

議 案 第 2 6 号

令和4年度広陵町国民健康保険特別会計予算

令和4年度広陵町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,827,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和 4 年 3 月 4 日 提出

広陵町長 山 村 吉 由

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国民健康保険税		千円 729,715
	1 国民健康保険税	729,715
2 県支出金		2,835,453
	1 県補助金	2,835,453
3 繰入金		253,672
	1 一般会計繰入金	233,635
	2 基金繰入金	20,037
4 諸収入		8,960
	1 延滞金加算金及び過料	4,000
	2 雑入	4,960
歳入	合計	3,827,800

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 20,925
	1 総務管理費	20,685
	2 運営協議会費	240
2 保険給付費		2,642,331
	1 療養諸費	2,291,236
	2 高額療養費	336,948
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	12,607
	5 葬祭諸費	1,440
3 国民健康保険事業費納付金		1,115,101
	1 医療給付費分	771,740
	2 後期高齢者支援金等分	251,820
	3 介護納付金分	91,541
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 保健事業費		42,342
	1 特定健康診査等事業費	36,732
	2 保健事業費	5,610
6 公債費		100
	1 公債費	100
7 諸支出金		3,500
	1 償還金及び還付加算金	3,500
8 予備費		3,500
	1 予備費	3,500
歳 出	合 計	3,827,800

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	729,715	717,828	11,887
2 県支出金	2,835,453	2,682,832	152,621
3 繰入金	253,672	229,180	24,492
4 諸収入	8,960	8,960	0
歳 入 合 計	3,827,800	3,638,800	189,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 20,925	千円 25,695	千円 △4,770
2 保険給付費	2,642,331	2,494,324	148,007
3 国民健康保険事業費納付金	1,115,101	1,065,734	49,367
4 共同事業拠出金	1	1	0
5 保健事業費	42,342	45,946	△3,604
6 公債費	100	100	0
7 諸支出金	3,500	3,500	0
8 予備費	3,500	3,500	0
歳 出 合 計	3,827,800	3,638,800	189,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 7,790	千円	千円	千円 13,135
2,633,931		8,400	
168,271		212,100	734,730
1			
25,460			16,882
			100
			3,500
			3,500
2,835,453		220,500	771,847

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 729,715	千円 717,828	千円 11,887
計	729,715	717,828	11,887

(款) 2 県支出金

(項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,835,453	2,682,832	152,621
計	2,835,453	2,682,832	152,621

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年課税分	477,050 ^{千円}	医療給付費分現年課税分 調定見込額 487,007,909円 減免額 △2,200,000円 徴収率 98.40%	477,050 ^{千円}
2 後期高齢者支援金分現年課税分	182,920	後期高齢者支援金分現年課税分 調定見込額 186,694,407円 減免額 △800,000円 徴収率 98.40%	182,920
3 介護納付金現年課税分	60,605	介護納付金現年課税分 調定見込額 61,691,010円 減免額 △100,000円 徴収率 98.40%	60,605
4 医療給付費分滞納繰越分	6,174	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 41,164,578円 徴収率 15.00%	6,174
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,896	後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 12,643,143円 徴収率 15.00%	1,896
6 介護納付金分滞納繰越分	1,070	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 7,137,790円 徴収率 15.00%	1,070

1 保険給付費等交付金（普通交付金）	2,633,931	普通交付金	2,633,931
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	201,522	保険者努力支援分 特別調整交付金 県繰入金（2号分） 特定健康診査等負担金	14,948 7,511 168,271 10,792

1 款 国民健康保険税 2 款 県支出金

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 233,635	千円 229,180	千円 4,455
計	233,635	229,180	4,455

(款) 3 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	20,037	0	20,037
計	20,037	0	20,037

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	4,000	4,000	0
計	4,000	4,000	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	千円 121,000	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	千円 121,000
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	68,100	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	68,100
3 保険基盤安定負担金（未就学児均等割保険税分）	3,000	保険基盤安定負担金（未就学児均等割保険税分）	3,000
4 職員給与費等繰入金	13,135	職員給与費等繰入金	13,135
5 出産育児一時金繰入金	8,400	出産育児一時金繰入金	8,400
6 財政安定化支援事業繰入金	20,000	財政安定化支援事業繰入金	20,000

1 財政調整基金繰入金	20,037	財政調整基金繰入金	20,037

1 保険税延滞金	4,000	保険税延滞金	4,000

3款 繰入金 4款 諸収入

(款) 4 諸収入

(項) 2 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	千円 4,000	千円 4,000	千円 0
2 一般被保険者返納金	500	500	0
3 保険税督促手数料	460	460	0
計	4,960	4,960	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者第三者納付金	千円 4,000	一般被保険者第三者納付金	千円 4,000
1 一般被保険者返納金	500	一般被保険者返納金	500
1 保険税督促手数料	460	保険税督促手数料	460

4款 諸収入

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 14,165	千円 19,016	千円 △4,851	千円 2,954	千円	千円	千円 11,211
2 連合会負担 金	1,684	1,684	0				1,684

節・細節		説明	明
区分	金額		
8 旅費	千円 9	01 一般管理費	14,165 千円
1 普通旅費	4	8 旅費	9
3 特別旅費	5	・普通旅費	4
		・特別旅費	5
10 需用費	1,102	10 需用費	1,102
1 消耗品費	404	・消耗品費	404
3 食糧費	9	・食糧費	9
4 印刷製本費	689	・印刷製本費	689
11 役務費	7,232	11 役務費	7,232
1 通信運搬費	2,706	・通信運搬費	2,706
4 手数料	4,526	・手数料	4,526
12 委託料	3,273	12 委託料	3,273
13 電算委託料	3,174	・電算委託料	3,174
35 その他委託料	99	国保実績報告、調交申請システム保守委託料	220
		子ども均等割軽減対応に伴う改修	2,954
18 負担金、補助及び交付金	2,549	・その他委託料	99
5 分担金	617	会議録作成委託料	99
80 国保連合会システム負担金	1,932	18 負担金、補助及び交付金	2,549
		・分担金	617
		県国保協議会分担金	16
		国保保険者ネットワーク分担金	601
		・国保連合会システム負担金	1,932
18 負担金、補助及び交付金	1,684	01 連合会負担金	1,684
28 国保連合会負担金	1,684	18 負担金、補助及び交付金	1,684
		・国保連合会負担金	1,684

1 款 総務費

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 共同事業負担金	千円 4,836	千円 4,755	千円 81	千円 4,836	千円	千円	千円 0
計	20,685	25,455	△4,770	7,790			12,895

(款) 1 総務費

(項) 2 運営協議会費

1 運営協議会費	240	240	0				240
計	240	240	0				240

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,253,120	2,124,000	129,120	2,253,120			0
2 一般被保険者療養費	30,981	29,880	1,101	30,981			0
3 審査支払手数料	7,135	7,917	△782	7,135			0

節・細節		説明	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 4,836	01 共同事業負担金	千円 4,836
		18 負担金、補助及び交付金	4,836
		・共同事業負担金	4,836
72 共同事業負担金	4,836		

1 報酬	240	01 運営協議会費	240
		1 報酬	240
30 国保運営協議会委員報酬	240	・国保運営協議会委員報酬	240
		(年額) 20,000円×12人=240,000円	

18 負担金、補助及び交付金	2,253,120	01 一般被保険者療養給付費	2,253,120
		18 負担金、補助及び交付金	2,253,120
		・一般被保険者療養給付費	2,253,120
29 一般被保険者療養給付費	2,253,120		
18 負担金、補助及び交付金	30,981	01 一般被保険者療養費	30,981
		18 負担金、補助及び交付金	30,981
		・一般被保険者療養費	30,981
31 一般被保険者療養費	30,981		
11 役務費	7,135	01 審査支払手数料	7,135
		11 役務費	7,135

1 款 総務費 2 款 保険給付費

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,291,236	2,161,797	129,439	2,291,236			0

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	336,448	317,880	18,568	336,448			0
2 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500			0
計	336,948	318,380	18,568	336,948			0

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 一般被保険者移送費	100	100	0	100			0
計	100	100	0	100			0

節・細節		説明
区分	金額	
4 手数料	千円 7,135	・手数料 千円 7,135

18 負担金、補助及び交付金	336,448	01 一般被保険者高額療養費 18 負担金、補助及び交付金 ・一般被保険者高額療養費	336,448 336,448 336,448
33 一般被保険者高額療養費	336,448		
18 負担金、補助及び交付金	500	01 一般被保険者高額介護合算療養費 18 負担金、補助及び交付金 ・一般被保険者高額介護合算療養費	500 500 500
35 一般被保険者高額介護合算療養費	500		

18 負担金、補助及び交付金	100	01 一般被保険者移送費 18 負担金、補助及び交付金 ・一般被保険者移送費	100 100 100
37 一般被保険者移送費	100		

2 款 保険給付費

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 出産育児一時金	千円 12,600	千円 12,600	千円 0	千円 4,200	千円	千円 8,400	千円 0
2 支払手数料	7	7	0	7			0
計	12,607	12,607	0	4,207		8,400	0

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1 葬祭費	1,440	1,440	0	1,440			0
計	1,440	1,440	0	1,440			0

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	771,740	712,188	59,552	112,078		144,600	515,062
計	771,740	712,188	59,552	112,078		144,600	515,062

節・細節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 12,600	01 出産育児一時金	千円 12,600
39 出産育児一時金	12,600	18 負担金、補助及び交付金 ・ 出産育児一時金	12,600 12,600
11 役務費	7	01 支払手数料	7
4 手数料	7	11 役務費 ・ 手数料	7 7

18 負担金、補助及び交付金	1,440	01 葬祭費	1,440
40 葬祭費	1,440	18 負担金、補助及び交付金 ・ 葬祭費	1,440 1,440

18 負担金、補助及び交付金	771,740	01 一般被保険者医療給付費分	771,740
73 一般被保険者医療給付費	771,740	18 負担金、補助及び交付金 ・ 一般被保険者医療給付費	771,740 771,740

2 款 保険給付費 3 款 国民健康保険事業費納付金

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 251,820	千円 260,335	千円 △8,515	千円 40,844	千円	千円 50,500	千円 160,476
計	251,820	260,335	△8,515	40,844		50,500	160,476

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	91,541	93,211	△1,670	15,349		17,000	59,192
計	91,541	93,211	△1,670	15,349		17,000	59,192

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

1 その他の共同事業拠出金	1	1	0	1			0
計	1	1	0	1			0

節・細節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 251,820	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 251,820
		18 負担金、補助及び交付金	251,820
		・一般被保険者後期高齢者支援金等分	251,820
75 一般被保険者後期高齢者支援金等分	251,820		

18 負担金、補助及び交付金	91,541	01 介護納付金分	91,541
		18 負担金、補助及び交付金	91,541
		・介護納付金	91,541
46 介護納付金	91,541		

18 負担金、補助及び交付金	1	01 その他の共同事業拠出金	1
		18 負担金、補助及び交付金	1
		・その他の共同事業拠出金	1
48 その他の共同事業拠出金	1		

3 款 国民健康保険事業費納付金 4 款 共同事業拠出金

(款) 5 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 36,732	千円 40,336	千円 △3,604	千円 25,460	千円	千円	千円 11,272
計	36,732	40,336	△3,604	25,460			11,272

(款) 5 保健事業費

(項) 2 保健事業費

1 健康家庭表彰費	330	330	0				330
2 保健事業費	5,280	5,280	0				5,280

節・細節		説明	明
区分	金額		
7 報償費	千円 6,006	01 特定健康診査等事業費	千円 36,732
4 医師等謝礼	6,006	7 報償費	6,006
		・医師等謝礼	6,006
10 需用費	664	10 需用費	664
1 消耗品費	210	・消耗品費	210
4 印刷製本費	454	・印刷製本費	454
11 役務費	1,077	11 役務費	1,077
1 通信運搬費	1,075	・通信運搬費	1,075
4 手数料	2	・手数料	2
12 委託料	27,871	12 委託料	27,871
13 電算委託料	962	・電算委託料	962
35 その他委託料	26,909	健康管理システム保守等委託料	962
		・その他委託料	26,909
		特定健康診査委託料	23,134
		特定保健指導委託料	75
		未受診者対策事業委託料	3,700
18 負担金、補助及び交付金	1,114	18 負担金、補助及び交付金	1,114
50 特定健診等負担金	1,114	・特定健診等負担金	1,114
		特定健診等負担金	1,026
		連合会システム負担金	88

7 報償費	330	01 健康家庭表彰費	330
3 記念品代	330	7 報償費	330
		・記念品代	330
11 役務費	30	01 保健事業費	5,280
		11 役務費	30

5 款 保健事業費

(款) 5 保健事業費

(項) 2 保健事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	5,610	5,610	0				5,610

(款) 6 公債費

(項) 1 公債費

1 利子	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	3,500	3,500	0				3,500
計	3,500	3,500	0				3,500

節・細節		説明	明
区分	金額		
1 通信運搬費	千円 30	・通信運搬費 18 負担金、補助及び交付金 ・助成金 人間ドック助成金	千円 30
18 負担金、補助及び交付金	5,250		5,250
11 助成金	5,250		5,250

22 償還金、利子及び割引料	100	01 利子	100
4 一時借入金 利子	100	22 償還金、利子及び割引料 ・一時借入金利子	100 100

22 償還金、利子及び割引料	3,500	01 一般被保険者保険税還付金	3,500
8 保険税還付金	3,500	22 償還金、利子及び割引料 ・保険税還付金	3,500 3,500

5 款 保健事業費 6 款 公債費 7 款 諸支出金

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 3,500	千円 3,500	千円 0	千円	千円	千円	千円 3,500
計	3,500	3,500	0				3,500

節・細節		説	明
区 分	金 額		
予備費	千円 3,500	予備費	千円 3,500
予備費	3,500		

8款 予備費

後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計
予 算 書

議 案 第 2 7 号

令和4年度広陵町後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度広陵町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ538,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年3月4日提出

広陵町長 山 村 吉 由

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		千円 410,393
	1 後期高齢者医療保険料	410,393
2 使用料及び手数料		52
	1 手数料	52
3 寄附金		20
	1 寄附金	20
4 繰入金		106,888
	1 他会計繰入金	106,888
5 諸収入		21,384
	1 延滞金加算金及び過料	20
	2 償還金及び還付加算金	710
	3 雑入	20,654
6 繰越金		163
	1 繰越金	163
歳入	合計	538,900

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 5,201
	1 総務管理費	5,201
2 後期高齢者医療広域連合納付金		509,798
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	509,798
3 保健事業費		22,191
	1 健康保持増進事業費	22,191
4 諸支出金		710
	1 償還金及び還付加算金	710
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	538,900

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	410,393	349,179	61,214
2 使用料及び手数料	52	52	0
3 寄附金	20	20	0
4 繰入金	106,888	95,329	11,559
5 諸収入	21,384	21,819	△435
6 繰越金	163	601	△438
歳 入 合 計	538,900	467,000	71,900

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 5,201	千円 2,865	千円 2,336
2 後期高齢者医療広域連合納付金	509,798	439,807	69,991
3 保健事業費	22,191	22,618	△427
4 諸支出金	710	710	0
5 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	538,900	467,000	71,900

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			5,201
			509,798
		20,634	1,557
			710
			1,000
		20,634	518,266

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	千円 228,247	千円 191,580	千円 36,667
2 普通徴収保険料	182,146	157,599	24,547
計	410,393	349,179	61,214

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	52	52	0
計	52	52	0

(款) 3 寄附金

(項) 1 寄附金

1 一般寄附金	10	10	0
2 福祉費寄附金	10	10	0
計	20	20	0

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	106,888	95,329	11,559
-----------	---------	--------	--------

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収 保険料	千円 228,247	現年度分特別徴収保険料 調定見込額 228,247,000円 徴収率 100.00%	千円 228,247
1 現年度分普通徴収 保険料	181,896	現年度分普通徴収保険料 調定見込額 182,077,098円 徴収率 99.90%	181,896
2 滞納繰越分普通徴 収保険料	250	滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額 1,250,255円 徴収率 20.00%	250

1 督促手数料	52	督促手数料	52

1 一般寄附金	10	一般寄附金	10
1 福祉費寄附金	10	福祉費寄附金	10

1 事務費繰入金	26,499	事務費繰入金	26,499
2 保険基盤安定繰入 金	80,389	保険基盤安定繰入金	80,389

1 款 後期高齢者医療保険料 2 款 使用料及び手数料 3 款 寄附金 4 款 繰入金

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
計	千円 106,888	千円 95,329	千円 11,559

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	10	10	0
2 過料	10	10	0
計	20	20	0

(款) 5 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	700	700	0
2 還付加算金	10	10	0
計	710	710	0

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

1 滞納処分費	10	10	0
2 弁償金	10	10	0
3 雑入	20,634	21,069	△435
計	20,654	21,089	△435

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1 延滞金	10	延滞金	10
1 過料	10	過料	10

1 保険料還付金	700	保険料還付金	700
1 還付加算金	10	還付加算金	10

1 滞納処分費	10	滞納処分費	10
1 弁償金	10	弁償金	10
1 保健事業委託金	20,439	保健事業委託金	20,439
2 健康増進等事業交付金	195	健康増進等事業交付金	195

4款 繰入金 5款 諸収入

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	千円 163	千円 601	千円 △438
計	163	601	△438

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 163	前年度繰越金	千円 163

6 款 繰越金

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 5,201	千円 2,865	千円 2,336	千円	千円	千円	千円 5,201
計	5,201	2,865	2,336				5,201

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	509,798	439,807	69,991				509,798
計	509,798	439,807	69,991				509,798

(款) 3 保健事業費

(項) 1 健康保持増進事業費

1 健康診査費	22,191	22,618	△427			20,634	1,557
---------	--------	--------	------	--	--	--------	-------

節・細節		説明	明
区分	金額		
10 需用費	千円 278	01 一般管理費	千円 5,201
1 消耗品費	83	10 需用費	278
4 印刷製本費	195	・消耗品費	83
		・印刷製本費	195
11 役務費	4,923	11 役務費	4,923
1 通信運搬費	4,870	・通信運搬費	4,870
4 手数料	53	・手数料	53

18 負担金、補助及び交付金	509,798	01 後期高齢者医療広域連合納付金	509,798
17 広域連合負担金	509,798	18 負担金、補助及び交付金	509,798
		・広域連合負担金	509,798
		後期高齢者医療広域連合負担金	509,798

10 需用費	597	01 健康診査費	22,191
1 消耗品費	9	10 需用費	597
4 印刷製本費	588	・消耗品費	9
		・印刷製本費	588
11 役務費	1,585	11 役務費	1,585
1 通信運搬費	705	・通信運搬費	705
		・手数料	880
		12 委託料	19,159
		・電算委託料	564

1 款 総務費 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 3 款 保健事業費

(款) 3 保健事業費

(項) 1 健康保持増進事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	22,191	22,618	△427			20,634	1,557

(款) 4 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	700	700	0				700
2 還付加算金	10	10	0				10
計	710	710	0				710

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
-------	-------	-------	---	--	--	--	-------

節・細節		説	明
区 分	金 額		
4 手数料	千円 880	健康管理システム保守等委託料	千円 564
12 委託料	19,159	・その他委託料	18,595
13 電算委託料	564	健康診査委託料	18,400
35 その他委託料	18,595	健康相談委託料	195
18 負担金、補助及び交付金	850	18 負担金、補助及び交付金	850
11 助成金	850	・助成金	850
		人間ドック・脳ドック助成金	850

22 償還金、利子及び割引料	700	01 保険料還付金	700
10 返還金	700	22 償還金、利子及び割引料	700
		・返還金	700
22 償還金、利子及び割引料	10	01 還付加算金	10
10 返還金	10	22 償還金、利子及び割引料	10
		・返還金	10

予備費	1,000	予備費	1,000
予備費	1,000		

3 款 保健事業費 4 款 諸支出金 5 款 予備費

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000

節・細節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

5款 予備費

介 護 保 険 特 別 会 計
予 算 書

議案第28号

令和4年度広陵町介護保険特別会計予算

令和4年度広陵町介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,669,600千円、介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,944千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足が生じ

た場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和4年3月4日提出

広陵町長 山村吉由

第1表 歳入歳出予算(保険事業勘定)

歳入

款	項	金額
1 保険料		千円 632,499
	1 介護保険料	632,499
2 使用料及び手数料		120
	1 手数料	120
3 国庫支出金		511,935
	1 国庫負担金	440,407
	2 国庫補助金	71,528
4 支払基金交付金		706,925
	1 支払基金交付金	706,925
5 県支出金		397,939
	1 県負担金	382,184
	2 県補助金	15,755
6 寄附金		10
	1 寄附金	10
7 繰入金		419,696
	1 一般会計繰入金	388,540
	2 基金繰入金	31,156
8 諸収入		140
	1 延滞金加算金及び過料	10
	2 預金利子	10
	3 雑入	120
9 繰越金		336
	1 繰越金	336
歳入合計		2,669,600

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 23,392
	1 総務管理費	3,547
	2 介護認定審査会費	19,482
	3 趣旨普及費	272
	4 介護保険事業計画等策定委員会費	91
2 保険給付費		2,531,053
	1 給付諸費	2,528,578
	2 その他諸費	2,475
3 地域支援事業費		112,427
	1 地域支援事業総務費	3,150
	2 介護予防・日常生活支援サービス事業費	78,936
	3 一般介護予防費	7,855
	4 包括的支援事業・任意事業費	22,086
	5 その他諸費	400
4 公債費		50
	1 公債費	50
5 諸支出金		678
	1 償還金及び還付加算金	678
6 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	2,669,600

第1表 歳入歳出予算(介護サービス事業勘定)

歳入

款	項	金額
1 サービス計画費収入		千円 17,894
	1 新予防給付費収入	17,894
歳入	合計	17,894

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 17,894
	1 事業所管理費	17,894
歳 出 合 計		17,894

歳入歳出予算事項別明細書(保険事業勘定)

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料	632,499	623,529	8,970
2 使用料及び手数料	120	120	0
3 国庫支出金	511,935	490,399	21,536
4 支払基金交付金	706,925	684,236	22,689
5 県支出金	397,939	387,625	10,314
6 寄附金	10	10	0
7 繰入金	419,696	402,405	17,291
8 諸収入	140	140	0
9 繰越金	336	336	0
歳 入 合 計	2,669,600	2,588,800	80,800

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	23,392	23,395	△3
2 保険給付費	2,531,053	2,449,922	81,131
3 地域支援事業費	112,427	113,029	△602
4 公債費	50	50	0
5 諸支出金	678	404	274
6 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	2,669,600	2,588,800	80,800

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			23,392
860,050		683,384	987,619
49,824		23,541	39,062
			50
			678
			2,000
909,874		706,925	1,052,801

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 632,499	千円 623,529	千円 8,970
計	632,499	623,529	8,970

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	120	120	0
計	120	120	0

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	440,407	424,667	15,740
計	440,407	424,667	15,740

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	37,459	31,114	6,345
---------	--------	--------	-------

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収 保険料	535,514 ^{千円}	現年度分特別徴収保険料 保険料総額 661,248,000円 特徴保険料分 (85.00%) 562,060,800円 低所得者軽減分 △26,546,520円	535,514 ^{千円}
2 現年度分普通徴収 保険料	94,502	現年度分普通徴収保険料 保険料総額 661,248,000円 普徴保険料分 (15.00%) 99,187,200円 低所得者軽減分 △4,684,680円	94,502
3 滞納繰越分普通徴 収保険料	2,483	滞納繰越分普通徴収保険料	2,483

1 督促手数料	120	督促手数料	120

1 現年度分介護給付 費負担金	440,407	現年度分介護給付費負担金	440,407

1 現年度分調整交付 金	37,459	現年度分調整交付金	37,459
-----------------	--------	-----------	--------

1 款 保険料 2 款 使用料及び手数料 3 款 国庫支出金

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活)	千円 18,728	千円 17,928	千円 800
3 地域支援事業交付金 (介護日常生活以外)	9,715	11,064	△1,349
4 保険者機能強化推進等交付金	5,626	5,626	0
計	71,528	65,732	5,796

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	683,384	661,478	21,906
2 地域支援事業支援交付金	23,541	22,758	783
計	706,925	684,236	22,689

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 介護給付費負担金	382,184	371,557	10,627
計	382,184	371,557	10,627

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分地域支援事業交付金（介護日常生活）	千円 18,728	現年度分地域支援事業交付金（介護日常生活）	千円 18,728
1 現年度分地域支援事業交付金（介護日常生活以外）	9,715	現年度分地域支援事業交付金（介護日常生活以外）	9,715
1 保険者機能強化推進等交付金	5,626	保険者機能強化推進交付金	5,626

1 現年度分介護給付費交付金	683,384	現年度分介護給付費交付金	683,384
1 現年度分地域支援事業支援交付金	23,541	現年度分地域支援事業支援交付金	23,541

1 現年度分介護給付費負担金	382,184	現年度分介護給付費負担金	382,184

3 款 国庫支出金 4 款 支払基金交付金 5 款 県支出金

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活)	千円 10,898	千円 10,536	千円 362
2 地域支援事業交付金 (介護日常生活以外)	4,857	5,532	△675
計	15,755	16,068	△313

(款) 6 寄附金

(項) 1 寄附金

1 一般寄附金	10	10	0
計	10	10	0

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 認定審査会等事務費繰入金	25,173	25,206	△33
2 介護給付費繰入金	316,381	306,240	10,141
3 地域支援事業繰入金 (介護日常生活)	10,898	10,536	362
4 地域支援事業繰入金 (介護日常生活以外)	4,857	5,532	△675
5 低所得者保険料軽減繰入金	31,231	30,805	426
計	388,540	378,319	10,221

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度地域支援事業交付金（介護日常生活）	千円 10,898	現年度地域支援事業交付金（介護日常生活）	千円 10,898
1 現年度分地域支援事業交付金（介護日常生活以外）	4,857	現年度分地域支援事業交付金（介護日常生活以外）	4,857

1 一般寄附金	10	一般寄附金	10

1 認定審査会等事務費繰入金	25,173	認定審査会等事務費繰入金	25,173
1 現年度分介護給付費繰入金	316,381	現年度分介護給付費繰入金	316,381
1 現年度地域支援事業繰入金（介護日常生活）	10,898	現年度地域支援事業繰入金（介護日常生活）	10,898
1 現年度分地域支援事業繰入金（介護日常生活以外）	4,857	現年度分地域支援事業繰入金（介護日常生活以外）	4,857
1 現年分低所得者保険料軽減繰入金	31,231	現年分低所得者保険料軽減繰入金	31,231

5 款 県支出金 6 款 寄附金 7 款 繰入金

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 31,156	千円 24,086	千円 7,070
計	31,156	24,086	7,070

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	10	10	0
計	10	10	0

(款) 8 諸収入

(項) 2 預金利子

1 預金利子	10	10	0
計	10	10	0

(款) 8 諸収入

(項) 3 雑入

1 第三者納付金	10	10	0
2 返納金	100	100	0
3 雑入	10	10	0
計	120	120	0

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	336	336	0
-------	-----	-----	---

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 31,156	介護給付費準備基金繰入金	千円 31,156

1 保険料延滞金	10	保険料延滞金	10

1 預金利子	10	預金利子	10

1 第三者納付金	10	第三者納付金	10
1 返納金	100	返納金	100
1 雑入	10	雑入	10

1 繰越金	336	繰越金	336
-------	-----	-----	-----

7 款 繰入金 8 款 諸収入 9 款 繰越金

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 336	千円 336	千円 0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

9款 繰越金

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 2,817	千円 2,506	千円 311	千円	千円	千円	千円 2,817
2 連合会負担 金	730	723	7				730
計	3,547	3,229	318				3,547

(款) 1 総務費

(項) 2 介護認定審査会費

1 認定調査等 費	11,720	11,720	0				11,720
--------------	--------	--------	---	--	--	--	--------

節・細節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	千円 11	01 一般管理費	千円 2,817
1 普通旅費	11	8 旅費	11
		・普通旅費	11
10 需用費	642	10 需用費	642
1 消耗品費	220	・消耗品費	220
4 印刷製本費	422	・印刷製本費	422
11 役務費	1,986	11 役務費	1,986
1 通信運搬費	1,876	・通信運搬費	1,876
4 手数料	110	・手数料	110
13 使用料及び賃借料	74	13 使用料及び賃借料	74
10 電算使用料	74	・電算使用料	74
		介護給付費単位数表マスタ使用料	10
		KDBシステム使用料	64
18 負担金、補助及び交付金	104	18 負担金、補助及び交付金	104
3 その他負担金	104	・その他負担金	104
		介護保険審査ネットワーク負担金	104
18 負担金、補助及び交付金	730	01 連合会負担金	730
28 国保連合会負担金	730	18 負担金、補助及び交付金	730
		・国保連合会負担金	730

8 旅費	21	01 認定調査等費	11,720
		8 旅費	21

1 款 総務費

(款) 1 総務費

(項) 2 介護認定審査会費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 介護認定審査会費	7,762	7,976	△214				7,762
計	19,482	19,696	△214				19,482

節・細節		説	明
区 分	金 額		
1 普通旅費	千円 21	・普通旅費	千円 21
10 需用費	259	10 需用費	259
1 消耗品費	259	・消耗品費	259
11 役務費	7,843	11 役務費	7,843
1 通信運搬費	1,111	・通信運搬費	1,111
4 手数料	6,732	・手数料	6,732
12 委託料	3,327	12 委託料	3,327
35 その他委託料	3,327	・その他委託料	3,327
13 使用料及び賃借料	270	認定調査委託料	3,327
3 高速道路等使用料	10	13 使用料及び賃借料	270
9 事務機器使用料	166	・高速道路等使用料	10
24 パソコン通信使用料	94	・事務機器使用料	166
18 負担金、補助及び交付金	7,762	コピー機使用料	166
52 介護認定審査会共同設置負担金	7,762	・パソコン通信使用料	94
		01 介護認定審査会費	7,762
		18 負担金、補助及び交付金	7,762
		・介護認定審査会共同設置負担金	7,762

1 款 総務費

(款) 1 総務費

(項) 3 趣旨普及費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 趣旨普及費	千円 272	千円 272	千円 0	千円	千円	千円	千円 272
計	272	272	0				272

(款) 1 総務費

(項) 4 介護保険事業計画等策定委員会費

1 介護保険事業計画等策定委員会費	91	198	△107				91
計	91	198	△107				91

(款) 2 保険給付費

(項) 1 給付諸費

1 介護サービス等諸費	2,321,990	2,241,977	80,013	789,012		626,938	906,040
-------------	-----------	-----------	--------	---------	--	---------	---------

節・細節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	千円 272	01 趣旨普及費	千円 272
1 消耗品費	30	10 需用費	272
4 印刷製本費	242	・消耗品費	30
		・印刷製本費	242

1 報酬	80	01 介護保険事業計画等策定委員会費	91
37 介護保険事業計画等策定委員報酬	80	1 報酬	80
		・介護保険事業計画等策定委員報酬	80
		(日額) 8,000円×1/2×20人×1回=80,000円	
10 需用費	3	10 需用費	3
3 食糧費	3	・食糧費	3
11 役務費	8	11 役務費	8
1 通信運搬費	8	・通信運搬費	8

18 負担金、補助及び交付金	2,321,990	01 介護サービス等諸費	2,321,990
53 居宅介護サービス給付費等	920,391	18 負担金、補助及び交付金	2,321,990
		・居宅介護サービス給付費等	920,391
		居宅介護サービス給付費	920,341
		特例居宅介護サービス給付費	50
		・施設介護サービス給付費等	1,128,034
		施設介護サービス給付費	1,127,984

1 款 総務費 2 款 保険給付費

(款) 2 保険給付費

(項) 1 給付諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 介護予防サービス等諸費	72,916	66,471	6,445	24,777		19,687	28,452
3 高額介護サービス等費	66,552	64,689	1,863	22,614		17,969	25,969

節・細節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
54 施設介護サービス給付費等	1,128,034	特例施設介護サービス給付費	50
		・ 居宅介護福祉用具購入費	2,791
		・ 居宅介護住宅改修費	6,945
		・ 居宅介護サービス計画給付費等	105,295
55 居宅介護福祉用具購入費	2,791	居宅介護サービス計画給付費	105,245
		特例居宅介護サービス計画給付費	50
		・ 地域密着型介護サービス給付費等	158,534
		地域密着型介護サービス給付費	158,484
56 居宅介護住宅改修費	6,945	特例地域密着型介護サービス給付費	50
57 居宅介護サービス計画給付費等	105,295		
58 地域密着型介護サービス給付費等	158,534		
18 負担金、補助及び交付金	72,916	01 介護予防サービス等諸費	72,916
		18 負担金、補助及び交付金	72,916
		・ 介護予防サービス給付費等	57,158
59 介護予防サービス給付費等	57,158	介護予防サービス給付費	57,108
		特例介護予防サービス給付費	50
		・ 介護予防福祉用具購入費	1,242
60 介護予防福祉用具購入費	1,242	・ 介護予防住宅改修費	5,935
		・ 介護予防サービス計画給付費等	8,581
		介護予防サービス計画給付費	8,531
		特例介護予防サービス計画給付費	50
61 介護予防住宅改修費	5,935		
62 介護予防サービス計画給付費等	8,581		
18 負担金、補助及び交付金	66,552	01 高額介護サービス等費	66,552
		18 負担金、補助及び交付金	66,552
		・ 高額介護サービス等費	66,352
64 高額介護サービス等費	66,352	高額介護サービス費	58,816
		高額医療合算介護サービス費	7,536
		・ 高額介護予防サービス等費	200

2 款 保険給付費

(款) 2 保険給付費

(項) 1 給付諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 特定入所者 介護サービス等費	67,120	74,385	△7,265	22,806		18,122	26,192
計	2,528,578	2,447,522	81,056	859,209		682,716	986,653

(款) 2 保険給付費

(項) 2 その他諸費

1 審査支払手数料	2,475	2,400	75	841		668	966
計	2,475	2,400	75	841		668	966

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 地域支援事業総務費

1 一般管理費	3,150	3,010	140	1,819			1,331
---------	-------	-------	-----	-------	--	--	-------

節・細節		説明	明
区分	金額		
65 高額介護予防サービス等費	千円 200	高額介護予防サービス費 高額医療合算介護予防サービス費	千円 100 100
18 負担金、補助及び交付金	67,120	01 特定入所者介護サービス費	67,120
66 特定入所者介護サービス費等	66,970	18 負担金、補助及び交付金	67,120
67 特定入所者予防サービス費等	150	・特定入所者介護サービス費等	66,970
		特定入所者介護サービス費	66,920
		特例特定入所者介護サービス費	50
		・特定入所者予防サービス費等	150
		特定入所者予防サービス費	100
		特例特定入所者予防サービス費	50

11 役務費	2,475	01 審査支払手数料	2,475
4 手数料	2,475	11 役務費	2,475
		・手数料	2,475

7 報償費	88	01 一般管理費	3,150
33 運営協議会委員謝礼	88	7 報償費	88
		・運営協議会委員謝礼	88
8 旅費	42	8 旅費	42
1 普通旅費	42	・普通旅費	42
		10 需用費	202
		・食糧費	2
		・修繕料	200

2 款 保険給付費 3 款 地域支援事業費

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 地域支援事業総務費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	3,150	3,010	140	1,819			1,331

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 介護予防・日常生活支援サービス事業費

1 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	69,573	67,373	2,200	23,638		18,784	27,151
--------------------------------	--------	--------	-------	--------	--	--------	--------

節・細節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 202	11 役務費	千円 2
3 食糧費	2	・通信運搬費	2
6 修繕料	200	12 委託料	777
		・電算委託料	777
		地域包括支援センターシステム保守料	777
11 役務費	2	13 使用料及び賃借料	239
1 通信運搬費	2	・高速道路等使用料	4
		・電算使用料	235
		地域包括支援センターソフトウェア賃借料	235
12 委託料	777	17 備品購入費	1,800
13 電算委託料	777	・事務備品	1,800
13 使用料及び賃借料	239		
3 高速道路等使用料	4		
10 電算使用料	235		
17 備品購入費	1,800		
1 事務備品	1,800		

12 委託料	1,155	01 第1号訪問事業（介護サービス）	12,338
35 その他委託料	1,155	18 負担金、補助及び交付金	12,338
		・介護予防訪問型サービス費	12,338
18 負担金、補助及び交付金	68,418	02 第1号訪問事業（短期集中サービスC）	243
		12 委託料	243
		・その他委託料	243
		短期集中サービス訪問型委託料	243

3 款 地域支援事業費

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 介護予防・日常生活支援サービス事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 介護予防ケ アマネジメ ント事業費	9,363	7,973	1,390	3,180		2,528	3,655
計	78,936	75,346	3,590	26,818		21,312	30,806

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 一般介護予防費

1 一般介護予 防事業費	7,855	8,544	△689	4,866		2,121	868
-----------------	-------	-------	------	-------	--	-------	-----

節・細節		金額	説明	金額
区分	金額			
68	介護予防訪問型サービス費	12,338	03 第1号通所事業（介護サービス事業A緩和） 18 負担金、補助及び交付金 ・介護予防通所型サービス費	56,000 56,000 56,000
69	介護予防通所型サービス費	56,000	04 第1号通所事業（短期集中サービスC） 12 委託料 ・その他委託料 短期集中サービス通所型委託料	912 912 912 912
70	高額介護予防サービス費等相当事業費	80	05 高額介護予防サービス費等相当事業費 18 負担金、補助及び交付金 ・高額介護予防サービス費等相当事業費 高額介護予防サービス費等相当事業費 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	80 80 80 50 30
18	負担金、補助及び交付金	9,363	01 介護予防ケアマネジメント事業費 18 負担金、補助及び交付金 ・介護予防ケアマネジメント事業費	9,363 9,363 9,363
71	介護予防ケアマネジメント事業費	9,363		

7	報償費	3,101	01 介護予防普及啓発事業 7 報償費 ・医師等謝礼	5,192 2,921 2,921
2	講師謝礼	180	8 旅費 ・費用弁償	9 9
4	医師等謝礼	2,921	10 需用費 ・消耗品費 ・食糧費 ・印刷製本費	183 100 13 70
8	旅費	9	11 役務費 ・通信運搬費	288 288
2	費用弁償	9	12 委託料 ・その他委託料	1,370 1,370
10	需用費	233		
1	消耗品費	150		

3 款 地域支援事業費

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 一般介護予防費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	7,855	8,544	△689	4,866		2,121	868

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談支援・権利擁護事業費	50	50	0	29			21
------------------	----	----	---	----	--	--	----

節・細節		説明	明
区分	金額		
3 食糧費	千円 13	高齢者のための運動教室委託料	千円 50
4 印刷製本費	70	教室・通いの場運営支援サービスシステム構築委託料	1,320
11 役務費	364	13 使用料及び賃借料	220
1 通信運搬費	288	・会場使用料	220
6 火災・損害保険料	76	17 備品購入費	201
		・事務備品	201
12 委託料	3,705	02 地域予防活動支援事業	393
34 地域リハビリテーション活動支援委託料	174	7 報償費	180
35 その他委託料	3,531	・講師謝礼	180
		10 需用費	50
		・消耗品費	50
		11 役務費	76
		・火災・損害保険料	76
		12 委託料	65
		・その他委託料	65
		自主活動教室（通いの場）継続支援委託料	65
		13 使用料及び賃借料	22
		・会場使用料	22
13 使用料及び賃借料	242	03 地域リハビリテーション活動支援事業	174
5 会場使用料	242	12 委託料	174
		・地域リハビリテーション活動支援委託料	174
17 備品購入費	201	04 一般介護予防事業評価事業	2,096
1 事務備品	201	12 委託料	2,096
		・その他委託料	2,096
		介護予防一般高齢者施策評価事業委託料	2,096

7 報償費	50	01 総合相談業務事業	50
20 法律相談等弁護士謝礼	50	7 報償費	50
		・法律相談等弁護士謝礼	50

3 款 地域支援事業費

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 介護予防ケ アマネジメ ント事業費	千円 200	千円 2,200	千円 △2,000	千円 116	千円	千円	千円 84
3 家族介護支 援事業費	1,352	1,152	200	780			572
4 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	2,610	4,252	△1,642	1,507			1,103

節・細節		説 明	
区 分	金 額		
7 報償費	千円 200	01 介護予防プラン作成	千円 200
2 講師謝礼	200	7 報償費 ・講師謝礼	200 200
10 需用費	37	01 家族介護継続支援事業	1,300
1 消耗品費	37	19 扶助費 ・紙おむつ給付事業費 ・家族介護慰労金	1,300 1,200 100
11 役務費	15	02 認知症高齢者見守り事業	52
1 通信運搬費	15	10 需用費 ・消耗品費	37 37
19 扶助費	1,300	11 役務費 ・通信運搬費	15 15
15 紙おむつ給付事業費	1,200		
22 家族介護慰労金	100		
7 報償費	30	01 在宅医療・介護連携推進事業	2,610
4 医師等謝礼	30	7 報償費 ・医師等謝礼	30 30
8 旅費	8	8 旅費 ・普通旅費	8 8
1 普通旅費	8	10 需用費 ・印刷製本費	20 20
10 需用費	20	11 役務費 ・通信運搬費	15 15
4 印刷製本費	20	12 委託料 ・その他委託料	2,537 2,537
11 役務費	15	社会資源把握支援サービスシステム構築委託料	2,537
1 通信運搬費	15		
12 委託料	2,537		
35 その他委託料	2,537		

3 款 地域支援事業費

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 生活支援体制整備事業費	千円 2,855	千円 2,926	千円 △71	千円 2,493	千円	千円	千円 362
6 認知症総合支援事業費	5,382	6,048	△666	4,682			700
7 介護給付等費用適正化事業費	3,592	3,592	0	3,087			505

節・細節		説明	明
区分	金額		
7 報償費	千円 20	01 生活支援体制整備事業	千円 2,855
13 相談員謝礼	20	7 報償費 ・相談員謝礼	20 20
12 委託料	2,835	12 委託料 ・その他委託料	2,835 2,835
35 その他委託料	2,835	生活サービス体制整備委託料	2,835
1 報酬	120	01 認知症総合支援事業：初期集中支援	4,683
3 委員報酬	120	1 報酬 ・認知症初期集中支援チーム検討委員報酬 (日額) 8,000円×1/2×10人×3日=120,000円	120 120
7 報償費	75	10 需用費 ・食糧費	196 20
2 講師謝礼	75	・印刷製本費	176
10 需用費	295	12 委託料 ・その他委託料	4,367 4,367
1 消耗品費	99	認知症初期集中支援チーム設置連携委託料	137
3 食糧費	20	相談支援委託料	4,230
4 印刷製本費	176	02 認知症総合支援事業：認知症カフェ	480
11 役務費	45	18 負担金、補助及び交付金 ・その他補助金	480 480
1 通信運搬費	45	認知症カフェ事業補助金	480
12 委託料	4,367	03 認知症サポート活動促進・地域づくり推進事業	219
35 その他委託料	4,367	7 報償費 ・講師謝礼	75 75
18 負担金、補助及び交付金	480	10 需用費 ・消耗品費	99 99
10 その他補助金	480	11 役務費 ・通信運搬費	45 45
11 役務費	541	01 介護給付等費用適正化事業	3,592
1 通信運搬費	387	11 役務費 ・通信運搬費	541 387

3 款 地域支援事業費

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 その他事業費	5,513	4,977	536	3,184			2,329
9 地域ケア会議費	532	532	0	307			225
計	22,086	25,729	△3,643	16,185			5,901

節・細節		説明	明
区分	金額		
4 手数料	千円 154	・手数料	千円 154
12 委託料	3,051	12 委託料	3,051
13 電算委託料	3,051	・電算委託料	3,051
		介護給付費等適正化支援システム委託料	3,051
7 報償費	80	01 地域自立生活支援事業	3,300
2 講師謝礼	80	12 委託料	3,300
		・その他委託料	3,300
		食の自立支援事業委託料	3,300
10 需用費	272	02 成年後見制度利用支援事業	1,696
1 消耗品費	272	11 役務費	16
		・手数料	16
11 役務費	16	12 委託料	336
4 手数料	16	・その他委託料	336
		成年後見申立事務委託料	336
12 委託料	3,801	18 負担金、補助及び交付金	1,344
35 その他委託料	3,801	・助成金	1,344
		成年後見人制度利用支援事業助成金	1,344
18 負担金、補助及び交付金	1,344	03 認知症サポート等講座	517
11 助成金	1,344	7 報償費	80
		・講師謝礼	80
		10 需用費	272
		・消耗品費	272
		12 委託料	165
		・その他委託料	165
		認知症体験会開催委託料	165
10 需用費	28	01 地域ケア会議事業費	532
3 食糧費	28	10 需用費	28
		・食糧費	28
12 委託料	504	12 委託料	504
35 その他委託料	504	・その他委託料	504
		地域ケア会議助言者委託料	504

3 款 地域支援事業費

(款) 3 地域支援事業費

(項) 5 その他諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	千円 400	千円 400	千円 0	千円 136	千円	千円 108	千円 156
計	400	400	0	136		108	156

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

1 利子	50	50	0				50
計	50	50	0				50

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	404	404	0				404
2 償還金	274	0	274				274
計	678	404	274				678

節・細節		説明	金額
区分	金額		
11 役務費	千円 400	01 ケアマネジメント費審査支払手数料	千円 400
4 手数料	400	11 役務費 ・手数料 ケアマネジメント費審査支払手数料	400 400 400

22 償還金、利子及び割引料	50	01 利子	50
4 一時借入金 利子	50	22 償還金、利子及び割引料 ・一時借入金利子	50 50

22 償還金、利子及び割引料	404	01 第1号被保険者保険料還付金	404
9 保険料還付金	404	22 償還金、利子及び割引料 ・保険料還付金	404 404
22 償還金、利子及び割引料	274	01 償還金	274
1 償還金、利子及び割引料	274	22 償還金、利子及び割引料 ・償還金、利子及び割引料	274 274

3 款 地域支援事業費 4 款 公債費 5 款 諸支出金

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,000
計	2,000	2,000	0				2,000

節・細節		説	明
区 分	金 額		
予備費	千円 2,000	予備費	千円 2,000
予備費	2,000		

6 款 予備費

歳入歳出予算事項別明細書(介護サービス事業勘定)

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 サービス計画費収入	千円 17,944	千円 16,221	千円 1,723
歳入合計	17,944	16,221	1,723

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 17,944	千円 16,221	千円 1,723
歳 出 合 計	17,944	16,221	1,723

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円 17,944	千円
		17,944	

2 歳 入

(款) 1 サービス計画費収入

(項) 1 新予防給付費収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 新予防給付サービス計画費収入	千円 17,944	千円 16,221	千円 1,723
計	17,944	16,221	1,723

節		説	明
区 分	金 額		
1 新予防給付サービス計画費収入	千円 17,944	新予防給付サービス計画費収入 介護予防ケアマネジメント事業費収入	千円 8,581 9,363

1 款 サービス計画費収入

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 事業所管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 17,944	千円 16,221	千円 1,723	千円	千円	千円 17,944	千円 0
計	17,944	16,221	1,723			17,944	0

節・細節		説明	明
区分	金額		
10 需用費	千円 326	01 一般管理費	千円 17,944
1 消耗品費	78	10 需用費	326
2 燃料費	88	・消耗品費	78
4 印刷製本費	60	・燃料費	88
6 修繕料	100	・印刷製本費	60
11 役務費	168	・修繕料	100
1 通信運搬費	126	11 役務費	168
7 自動車損害 保険料	42	・通信運搬費	126
12 委託料	17,450	・自動車損害保険料	42
35 その他委託 料	17,450	12 委託料	17,450
		・その他委託料	17,450
		サービス計画委託料	8,830
		介護予防ケアマネジメント委託料	8,620

1 款 総務費

墓 地 事 業 特 別 会 計
予 算 書

議 案 第 2 9 号

令和4年度広陵町墓地事業特別会計予算

令和4年度広陵町墓地事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ19,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年3月4日提出

広陵町長 山 村 吉 由

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		千円 14,793
	1 使用料	14,770
	2 手数料	23
2 繰入金		4,707
	1 一般会計繰入金	4,707
歳入	合計	19,500

歳 出

款	項	金 額
1 墓地管理費		千円 19,500
	1 墓地管理費	19,500
歳 出	合 計	19,500

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	14,793	15,073	△280
2 繰入金	4,707	6,627	△1,920
歳 入 合 計	19,500	21,700	△2,200

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 墓地管理費	千円 19,500	千円 21,700	千円 △2,200
歳 出 合 計	19,500	21,700	△2,200

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		14,793	4,707
		14,793	4,707

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 墓地使用料	千円 14,770	千円 15,050	千円 △280
計	14,770	15,050	△280

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 墓地手数料	23	23	0
計	23	23	0

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	4,707	6,627	△1,920
計	4,707	6,627	△1,920

節		説	明
区 分	金 額		
1 墓地使用料	千円 14,770	墓地管理料 墓地使用料	千円 5,635 9,135

1 墓地手数料	23	墓地手数料	23

1 一般会計繰入金	4,707	一般会計繰入金	4,707

1 款 使用料及び手数料 2 款 繰入金

3 歳 出

(款) 1 墓地管理費

(項) 1 墓地管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 墓地管理費	千円 19,500	千円 21,700	千円 △2,200	千円	千円	千円 14,793	千円 4,707

節・細節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 3,703	01 給与費	千円 7,293
2 一般職給	3,703	2 給料	3,703
		・一般職給 (1人)	3,703
3 職員手当等	2,478	3 職員手当等	2,478
2 地域手当	223	・地域手当	223
3 期末・勤勉 手当	1,450	・期末・勤勉手当	1,450
5 時間外勤務 手当	20	・時間外勤務手当	20
6 通勤手当	155	・通勤手当	155
15 退職手当	630	・退職手当	630
4 共済費	1,112	4 共済費	1,112
1 共済組合負 担金	1,112	・共済組合負担金	1,112
10 需用費	866	02 墓地管理費	12,207
1 消耗品費	186	10 需用費	866
5 光熱水費	280	・消耗品費	186
6 修繕料	400	・光熱水費	280
11 役務費	141	・修繕料	400
1 通信運搬費	119	11 役務費	141
4 手数料	22	・通信運搬費	119
12 委託料	2,470	・手数料	22
15 施設管理等 委託料	2,470	12 委託料	2,470
		・施設管理等委託料	2,470
		墓地管理委託料	2,470
		22 償還金、利子及び引料	8,730
		・墓地永代使用料返還金	8,730

1 款 墓地管理費

(款) 1 墓地管理費

(項) 1 墓地管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	19,500	21,700	△2,200			14,793	4,707

節・細節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及 び割引料	千円 8,730	千円
7 墓地永代使 用料返還金	8,730	

1 款 墓地管理費

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		3,703	2,478	6,181	1,112	7,293	
前 年 度	1		4,614	3,508	8,122	1,463	9,585	
比 較			△ 911	△ 1,030	△ 1,941	△ 351	△ 2,292	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	本 年 度		223	831	619	
	前 年 度		299		1,902	360
	比 較		△ 76		△ 452	△ 360
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	本 年 度	20	155		630	
	前 年 度		24		923	
	比 較	20	131		△ 293	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 911	制度改正に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分	66		平均昇給率 1.79%
		その他の増減分	△ 977	異動等による減	
職員手当	△ 1,030	制度改正に伴う増減分	△ 112	退職手当負担金率引下げによる減	0.2→0.17
		その他の増減分	△ 918	異動等による減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一 般 事 務 ・ 技 術 職
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	307,200
	平均給与月額 (円)	338,532
	平均年齢 (歳)	40
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	383,900
	平均給与月額 (円)	440,734
	平均年齢 (歳)	51

イ 初任給

(円)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職	国 の 制 度
		一 般 職
高 校 卒	150,600	150,600
短 学 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職								
	級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計
令和4年4月1日現在	職員数 (人)					1			1
	構成比 (%)					100			100
令和3年4月1日現在	職員数 (人)			1					1
	構成比 (%)			100					100

(一般事務・技術職 級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職
7 級	理事及び部長の職務
6 級	部次長、課長、館長、所長、認定こども園長及び主幹の職務
5 級	課長補佐、室長、参事、認定こども園副園長、幼稚園長、保育園長、上席主任教諭及び上席主任保育士の職務
4 級	係長、主幹保育教諭、主任教諭及び主任保育士の職務
3 級	主任若しくは主任技師又は相当困難な業務を行う職務
2 級	主事若しくは技師又は高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務
1 級	主事補若しくは技師補又は定型的な業務を行う職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加 算措置等	備考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		

キ 地域手当

区 分	一般職員（全職員）
支給対象地域	町内全域
支給率（％）	6
支給対象職員数（人）	1
国の指定基準に基づく支給率（％）	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一般職員（全職員）
給料総額に対する比率（％）	－	－
支給対象職員の比率（％） （令和４年４月１日現在）	－	－
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

学 校 給 食 特 別 会 計
予 算 書

議 案 第 3 0 号

令和 4 年度 広陵町 学校給食特別会計 予算

令和 4 年度 広陵町 学校給食特別会計の 予算は、次に定める
ところによる。

(歳入歳出 予算)

第 1 条 歳入歳出 予算の 総額は、歳入歳出それぞれ 3 1 5 ,
7 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出 予算の 款項の 区分及び当該区分ごとの 金額は、
「第 1 表 歳入歳出 予算」による。

令和 4 年 3 月 4 日 提出

広陵町長 山 村 吉 由

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 147,585
	1 負担金	147,585
2 繰入金		153,752
	1 一般会計繰入金	153,752
3 諸収入		14,363
	1 雑入	14,363
歳入	合計	315,700

歳 出

款	項	金 額
1 小学校給食費		千円 212,635
	1 小学校給食費	212,635
2 中学校給食費		102,065
	1 中学校給食費	102,065
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	315,700

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	147,585	148,159	△574
2 繰入金	153,752	153,538	214
3 諸収入	14,363	13,503	860
歳 入 合 計	315,700	315,200	500

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 小学校給食費	212,635	209,707	2,928
2 中学校給食費	102,065	104,493	△2,428
3 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	315,700	315,200	500

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		112,858	99,777
		48,916	53,149
			1,000
		161,774	153,926

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 小学校給食費負担金	千円 102,673	千円 101,687	千円 986
2 中学校給食費負担金	44,912	46,472	△1,560
計	147,585	148,159	△574

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	153,752	153,538	214
計	153,752	153,538	214

(款) 3 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入 (小学校給食分)	10,294	9,186	1,108
2 雑入 (中学校給食分)	4,069	4,317	△248
計	14,363	13,503	860

節		説	明
区 分	金 額		
1 小学校給食費負担金	102,673 ^{千円}	給食費保護者負担金（現年度分） 給食費保護者負担金（滞納繰越分）	102,564 ^{千円} 109
1 中学校給食費負担金	44,912	給食費保護者負担金（現年度分） 給食費保護者負担金（滞納繰越分）	44,847 65

1 一般会計繰入金（小学校給食費分）	100,167	一般会計繰入金	100,167
2 一般会計繰入金（中学校給食費分）	53,585	一般会計繰入金	53,585

1 雑入	10,294	雑入	10,294
1 雑入	4,069	雑入 中学校給食センター運営委員会委員報酬	4,009 60

1 款 分担金及び負担金 2 款 繰入金 3 款 諸収入

3 歳 出

(款) 1 小学校給食費

(項) 1 小学校給食費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 小学校給食費	千円 212,635	千円 209,707	千円 2,928	千円	千円	千円 112,858	千円 99,777
計	212,635	209,707	2,928			112,858	99,777

節・細節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
7 報償費	30	01 一般経費（教育総務課）	210,948
2 講師謝礼	30	7 報償費	30
		・講師謝礼	30
10 需用費	120,693	10 需用費	119,006
1 消耗品費	2,712	・消耗品費	1,601
6 修繕料	576	・賄材料費	117,405
7 賄材料費	117,405	11 役務費	11,095
		・手数料	11,095
11 役務費	11,095	12 委託料	80,779
4 手数料	11,095	・電算委託料	50
		栄養管理システム保守委託料	50
		・給食調理業務委託料	80,729
		17 備品購入費	38
		・管理備品	38
		02 一般経費（西小学校）	438
12 委託料	80,779	10 需用費	438
13 電算委託料	50	・消耗品費	388
26 給食調理業務委託料	80,729	・修繕料	50
		03 一般経費（東小学校）	307
17 備品購入費	38	10 需用費	307
2 管理備品	38	・消耗品費	173
		・修繕料	134
		04 一般経費（北小学校）	193
		10 需用費	193
		・消耗品費	143
		・修繕料	50
		05 一般経費（真美ヶ丘第一小学校）	261
		10 需用費	261
		・消耗品費	211
		・修繕料	50
		06 一般経費（真美ヶ丘第二小学校）	488
		10 需用費	488
		・消耗品費	196
		・修繕料	292

1 款 小学校給食費

(款) 2 中学校給食費

(項) 1 中学校給食費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 中学校給食費	千円 102,065	千円 104,493	千円 △2,428	千円	千円	千円 48,916	千円 53,149
計	102,065	104,493	△2,428			48,916	53,149

節・細節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	千円 60	01 給与費	千円 9,442
40 中学校給食センター運営委員会委員報酬	60	2 給料 ・一般職給(1人)	4,638 4,638
		3 職員手当等 ・地域手当 ・期末・勤勉手当 ・管理職手当 ・退職手当	3,362 300 1,913 360 789
2 給料	4,638	4 共済費 ・共済組合負担金	1,442 1,442
2 一般職給	4,638		
3 職員手当等	3,362	02 一般経費(教育総務課)	92,109
2 地域手当	300	1 報酬 ・中学校給食センター運営委員会委員報酬 (日額)6,000円×1/2×4人×5日=60,000円	60 60
3 期末・勤勉手当	1,913	18 負担金、補助及び交付金 ・その他負担金 給食センター協議会運営負担金 賄材料費負担金	92,049 92,049 43,192 48,857
4 管理職手当	360		
15 退職手当	789	03 一般経費(広陵中学校)	292
		10 需用費 ・消耗品費 ・修繕料	292 262 30
4 共済費	1,442		
1 共済組合負担金	1,442	04 一般経費(真美ヶ丘中学校)	222
		10 需用費 ・消耗品費 ・修繕料	222 192 30
10 需用費	514		
1 消耗品費	454		
6 修繕料	60		
18 負担金、補助及び交付金	92,049		
3 その他負担金	92,049		

2 款 中学校給食費

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

節・細節		説	明
区 分	金 額		
予備費	千円 1,000	予備費	千円 1,000
予備費	1,000		

3款 予備費

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		4,638	3,362	8,000	1,442	9,442	
前 年 度	1		4,806	3,796	8,602	1,571	10,173	
比 較			△ 168	△ 434	△ 602	△ 129	△ 731	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	本 年 度		300	1,096	817	360
	前 年 度		314	2,076		420
	比 較		△ 14	△ 163		△ 60
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	本 年 度				789	
	前 年 度		24		962	
	比 較		△ 24		△ 173	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 168	制度改正に伴う増減額			
		普通昇給に伴う増加分	22		平均昇給率 0.47%
		その他の増減分	△ 190	異動等による減	
職員手当	△ 434	制度改正に伴う増減分	△ 140	退職手当負担金率引下げによる減	0.2→0.17
		その他の増減分	△ 294	異動等による減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区	分	一般事務・技術職
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	386,000
	平均給与月額(円)	440,960
	平均年齢(歳)	52
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	400,100
	平均給与月額(円)	463,206
	平均年齢(歳)	52

イ 初任給

(円)

区	分	一般事務・技術職	国の制度
			一般職
高	校	卒	150,600
短	大	卒	163,100
大	学	卒	182,200

ウ 級別職員数

区	分	一般事務・技術職									
		級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		合計
令和4年4月1日現在	職員数(人)				1						1
	構成比(%)				100						100
令和3年4月1日現在	職員数(人)		1								1
	構成比(%)		100								100

(一般事務・技術職 級別の標準的な職務内容 再任用職員以外の職員)

区	分	一般事務・技術職
7	級	理事及び部長の職務
6	級	部次長、課長、館長、所長、認定こども園長及び主幹の職務
5	級	課長補佐、室長、参事、認定こども園副園長、幼稚園長、保育園長、上席主任教諭及び上席主任保育士の職務
4	級	係長、主幹保育教諭、主任教諭及び主任保育士の職務
3	級	主任若しくは主任技師又は相当困難な業務を行う職務
2	級	主事若しくは技師又は高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務
1	級	主事補若しくは技師補又は定型的な業務を行う職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給以上 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100	100			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)			
		5号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100	100			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加 算措置等	備考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		

キ 地域手当

区 分	一般職員（全職員）
支給対象地域	町内全域
支給率（％）	6
支給対象職員数（人）	1
国の指定基準に基づく支給率（％）	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一般職員（全職員）
給料総額に対する比率（％）	－	－
支給対象職員の比率（％） （令和4年4月1日現在）	－	－
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

水 道 事 業 会 計
予 算 書

議 案 第 3 1 号

令 和 4 年 度 広 陵 町 水 道 事 業 会 計 予 算

(総 則)

第1条 令和4年度広陵町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 栓 数	1 3, 7 5 0 件
(2) 年 間 総 給 水 量	3, 9 0 0, 0 0 0 m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	1 0, 6 8 5 m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設及び布設替事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	8 7 6, 3 9 5 千円
第1項 営業収益	8 0 7, 0 3 5 千円
第2項 営業外収益	6 9, 2 6 0 千円
第3項 特別利益	1 0 0 千円

	支 出
第1款 水道事業費用	8 6 5, 0 7 9 千円
第1項 営業費用	8 5 8, 8 6 9 千円
第2項 営業外費用	1 0 0 千円
第3項 特別損失	3, 1 1 0 千円
第4項 予備費	3, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額263,464千円は、消費税及び地方消

費税資本的収支調整額で20,300千円、過年度分損益勘定留保資金で241,026千円、減債積立金2,138千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	73,302千円
第1項 工事負担金	25,300千円
第5項 補助金	47,762千円
第6項 繰入金	240千円

支 出

第1款 資本的支出	336,766千円
第1項 建設改良費	334,628千円
第2項 企業債償還金	2,138千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
包括委託料	令和4年度から令和7年度まで	76,360千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 81,854千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、3,095千円と定める。

令和4年3月4日提出

奈良県北葛城郡広陵町長 山村吉由

1. 令和4年度 広陵町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収	益	876,395	
	01	営業収益	807,035	
		01 給水収益	751,530	水道使用料 751,530
		02 受託工事収益	1,000	給水関係設置・修繕 1,000
		03 その他の営業収益	54,505	給水装置材料売却 5 下水道使用料徴収手数料等 10,910 消防施設維持管理使用水負担金等 3,000 給水分担金 40,590
	02	営業外収益	69,260	
		01 受取利息及び配当金	820	預金等利息 820
		03 雑収益	137	行政財産占用料等 137
		04 消費税還付金	2,211	消費税還付金 2,211
		05 長期前受金戻入	66,092	長期前受金戻入 66,092
	03	特別利益	100	
		01 固定資産売却益	100	固定資産売却益 100

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業 費 用		865,079	
	0 1 営 業 費 用		858,869	
		0 1 原 水 及 び 浄 水 費	485,936	県営水道受水費 485,936
		0 2 配 水 及 び 給 水 費	62,640	人件費 16,503 配水ポンプ設備点検等委託料 22,001 各種修繕費 9,093 動力費 9,000 材料費 2,260 補償金 1,000 備用品費等 2,783
		0 3 受 託 工 事 費	1,000	給水関係維持修繕工事 1,000
		0 4 総 係 費	99,092	人件費 27,649 水道料金システム関係用紙代 2,658 納付書送付等切手代 2,447 包括委託等委託料 46,340 口座振替引落等手数料 3,374 水道料金システム等使用料 12,069 保険料等 4,555
		0 5 減 価 償 却 費	205,191	有形固定資産減価償却費 205,191
		0 6 資 産 減 耗 費	5,010	固定資産除却費 5,000 たな卸資産減耗費 10
	0 2 営 業 外 費 用		100	
		0 1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	100	企業債利息 100
	0 3 特 別 損 失		3,110	
		0 3 過 年 度 損 益 修 正 損	3,110	過年度損益修正損 3,000 貸倒損失 110
	0 4 予 備 費		3,000	
		0 1 予 備 費	3,000	予備費 3,000

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		73,302	
	0 1 工 事 負 担 金		25,300	
		0 1 工 事 負 担 金	25,300	施設分担金 25,300
	0 5 補 助 金		47,762	
		0 1 国 庫 補 助 金	47,762	国庫補助金 47,762
	0 6 繰 入 金		240	
		0 1 他 会 計 繰 入 金	240	一般会計繰入金 240

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		336,766	
	0 1 建 設 改 良 費		334,628	
		0 1 配 水 施 設 費	320,002	人件費 37,702 設計等委託料 71,500 配水管布設工事等請負費 210,700 工事関係消耗品 100
		0 2 固 定 資 産 購 入 費	5,595	量水器購入費 835 備品購入費 4,760
		0 4 真 美 ヶ 丘 配 水 場 整 備 事 業 費	9,031	リスク強化対応検討業務委託 9,031
	0 2 企 業 債 償 還 金		2,138	
		0 1 企 業 債 償 還 金	2,138	企業債償還元金 2,138

2. 令和4年度 広陵町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△9,265
減価償却費	205,191
固定資産除却費	5,000
退職給付引当金の増加額	8,914
賞与引当金等の増加額	267
貸倒引当金の増加額	236
長期前受金戻入額	△66,092
受取利息及び配当金	△820
支払利息及び企業債取扱諸費	100
営業及び営業外未収金増加額	△41,395
棚卸資産の増加	291
営業及び営業外未払金・未払費用増加額	△7,523
その他流動資産の増加額	△4,332
小計	90,572
受取利息及び配当金	820
支払利息及び企業債取扱諸費	△100
業務活動によるキャッシュ・フロー①	91,292
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△307,695
国庫補助金による収入	47,762
他会計繰入金による収入	240
工事負担金による収入	23,000
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	42,220
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 194,473
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△2,138
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 2,138
IV 現金預金の減少額④=①+②+③	△105,319
V 現金預金の期首残高	1,485,223
VI 現金預金の期末残高	1,379,904

3. 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	小 計		
本年度		9		33,500	30,194	63,694	18,160	81,854
前年度		8		32,000	22,865	54,865	24,436	79,301
比 較		1		1,500	7,329	8,829	△ 6,276	2,553

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	扶養	通勤	地域	児童	期末勤勉	管理職	住居	時間外	退職給付費
	本年度	672	432	2,030	360	14,500	1,560	336	1,390	8,914
	前年度	672	381	2,112	360	13,850	1,560	336	890	2,704
	比 較		51	△ 82		650			500	6,210

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	小 計		
本年度		8		31,500	29,770	61,270	17,776	79,046
前年度		8		32,000	22,865	54,865	24,436	79,301
比 較				△ 500	6,905	6,405	△ 6,660	△ 255

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	扶養	通勤	地域	児童	期末勤勉	管理職	住居	時間外	退職給付費
	本年度	672	408	2,030	360	14,100	1,560	336	1,390	8,914
	前年度	672	381	2,112	360	13,850	1,560	336	890	2,704
	比 較		27	△ 82		250			500	6,210

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	小 計		
本年度		1		2,000	424	2,424	384	2,808
前年度								
比 較		1		2,000	424	2,424	384	2,808

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	扶養	通勤	地域	児童	期末勤勉	管理職	住居	時間外	退職給付費
	本年度		24			400				
	前年度									
	比 較		24			400				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,500	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		180	平均昇給率 1.0%
		その他の増減分		1,320	異動等による増減,会計年度職員増
手 当	7,329	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		7,329	異動等による増減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般事務・技術職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,683
	平均給与月額(円)	412,240
	平均年齢(歳)	50.7
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,250
	平均給与月額(円)	348,163
	平均年齢(歳)	44.8

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	一般事務・技術職	一般会計の制度
		一般職
高校卒	150,600	150,600
短大卒	163,100	163,100
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一般事務・技術職								
	級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計
令和4年1月1日現在	職員数(人)		2	1	1	1		1	6
	構成比(%)		33.2	16.7	16.7	16.7		16.7	100.0
令和3年1月1日現在	職員数(人)		2	1	1	3	2	1	10
	構成比(%)		20.0	10.0	10.0	30.0	20.0	10.0	100.0

ア 等級別基準職務表(再任用職員以外の職員)

職務の級	基準となる職務
7 級	部長の職務
6 級	部次長、課長及び主幹の職務
5 級	課長補佐の職務
4 級	係長の職務
3 級	主任若しくは主任技師又は相当困難な業務を行う職務
2 級	主事若しくは技師又は高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務
1 級	主事補若しくは技師補又は定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

区 分		合 計		代 表 的 な 職 種		
				一 般 職 (全 職 員)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8		8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8		8		
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	3		3	
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	5		5	
		5号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8		8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8		8		
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	3		3	
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	5		5	
		5号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		
一般会計の 制度(支給率)	同上	同上	同上	同上		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

4. 継続費に関する調書

(単位:千円)

款	項	事業名	①全体計画				前前年度 未までの 支払義務 発生額 ②	前年度 未までの 支払義務 発生 (見込) 額 ③	当該年度 支払義務 発生予定 額 ④	当該年度 未までの 支払義務 発生予定 額 ⑤	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額 ⑥	継続費の 総額に対 する進捗 率 ⑦	備考 ⑧	
			年度	年割額	同左財源内訳									
					企業債	国庫 補助金								過年度分損益 勘定留保資金
1 資本的 支出	1 建設改 良費	広陵町 配水本管 布設替 耐震設計 施工業務	3	10,000	—	2,500	7,500	—	10,000	—	—	1.5%	—	
			4	214,000	—	47,762	166,238	—	—	—	214,000	32.9%	—	
			5	213,000	—	47,494	165,506	—	—	—	—	213,000	32.8%	—
			6	213,000	—	47,494	165,506	—	—	—	—	213,000	32.8%	—
			計	650,000	—	145,250	504,750	—	—	10,000	10,000	640,000	100.0%	—

5. 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予 定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	給水収益
包括委託事業	71,280	令和元年度から 令和3年度まで	55,440	令和4年度から 令和4年度まで	15,840	15,840
包括委託事業	76,360	—	—	令和4年度から 令和7年度まで	76,360	76,360

6. 令和4年度 広陵町水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 489,575

ロ 立 木 151

ハ 建 物 151,847

減価償却累計額 △ 15,091 136,756

ニ 構 築 物 8,267,920

減価償却累計額 △ 4,214,010 4,053,910

ホ 機 械 及 び 装 置 493,195

減価償却累計額 △ 163,551 329,644

ヘ 車 両 運 搬 具 12,735

減価償却累計額 △ 11,601 1,134

ト 工 具 器 具 及 び 備 品 29,991

減価償却累計額 △ 20,793 9,198

チ 建 設 仮 勘 定 203,636

有形固定資産合計 5,224,004

(2) 投 資

イ 長 期 貸 付 金 500,000 500,000

投資合計 500,000

固定資産合計 5,724,004

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,379,904

(2) 未 収 金 116,085

貸倒引当金 △ 1,459 114,626

(3) 貯 蔵 品 16,059

流動資産合計 1,510,589

資 産 合 計 7,234,593

(単位：千円)

		負債の部		
3	固定負債			
	(1)引当金			
	イ退職給付金	<u>73,559</u>	<u>73,559</u>	
	固定負債合計			73,559
4	流動負債			
	(1)企業債			
	イ建設改良等の財源に 充てる企業債	<u>654</u>	654	
	(2)未払金		63,210	
	(3)引当金			
	イ退職引当金			
	ロ賞与引当金	<u>5,400</u>	5,400	
	(4)預り金		35,000	
	(5)預り保証金		<u>200</u>	
	流動負債合計			104,464
5	繰延収益			
	(1)長期前受金		3,717,128	
	(2)収益化累計額		<u>△ 2,216,546</u>	
	繰延収益合計			<u>1,500,582</u>
	負債合計			<u><u>1,678,605</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資 本 金		2,435,710
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 工 事 負 担 金	2,404,530	
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>2,313</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		2,406,843
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	654	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	100,000	
	ハ 災 害 準 備 積 立 金	50,000	
	ニ 利 益 積 立 金	6,500	
	ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>556,281</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>713,435</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3,120,278</u>
	資 本 合 計		<u>5,555,988</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>7,234,593</u>

7. 令和3年度 広陵町水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益				
(1) 給水収益	656,932			
(2) 受託工事収益	0			
(3) その他の営業収益	50,491	707,423		
2 営業費用				
(1) 原水及び浄水費	423,620			
(2) 配水及び給水費	70,089			
(3) 受託工事費	0			
(4) 総係費	85,828			
(5) 減価償却費	198,366			
(6) 資産減耗費	27,727	805,630		
営業損失				98,207
3 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	922			
(2) 他会計補助金	0			
(3) 雑収益	132			
(4) 長期前受金戻入	72,069	73,123		
4 営業外費用				
(1) 支払利息	199			
(2) 雑支出	218	417	72,706	
経常損失				25,501
5 特別利益				
(1) 退職給付引当金戻入	2,972	2,972		
6 特別損失				
(1) 過年度損益修正損	269	269	2,703	
当年度純損失				22,798
前年度繰越利益剰余金				583,799
未処分利益剰余金変動額			2,407	
当年度未処分利益剰余金			563,408	

8. 令和3年度 広陵町水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産		
	(1)有形固定資産		
	イ 土 地	489,575	
	ロ 立 木	151	
	ハ 建 物	151,847	
	減価償却累計額	<u>△ 12,274</u>	139,573
	ニ 構 築 物	8,168,453	
	減価償却累計額	<u>△ 4,031,378</u>	4,137,075
	ホ 機 械 及 び 装 置	488,840	
	減価償却累計額	<u>△ 145,379</u>	343,461
	ヘ 車 両 運 搬 具	12,735	
	減価償却累計額	<u>△ 11,601</u>	1,134
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	25,664	
	減価償却累計額	<u>△ 19,223</u>	6,441
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>9,091</u>
	有形固定資産合計		5,126,501
	(2)投 資		
	イ 長 期 貸 付 金	<u>500,000</u>	
	投 資 合 計		<u>500,000</u>
	固 定 資 産 合 計		5,626,501
2	流 動 資 産		
	(1)現 金 預 金		1,485,223
	(2)未 収 金	74,690	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,223</u>	73,467
	(3)貯 蔵 品		<u>16,350</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>1,575,040</u>
	資 産 合 計		<u><u>7,201,541</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てる企業債	<u>655</u>	655	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付金	<u>64,645</u>	<u>64,645</u>	
	固定負債合計			65,300
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てる企業債	<u>2,138</u>	2,138	
	(2) 未払金		28,513	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金			
	ロ 賞与引当金	<u>5,133</u>	5,133	
	(4) 預り金		35,000	
	(5) 預り保証金		<u>200</u>	
	流動負債合計			70,984
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		3,650,458	
	(2) 収益化累計額		<u>△ 2,150,454</u>	
	繰延収益合計			<u>1,500,004</u>
	負債合計			<u><u>1,636,288</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		2,435,710
7	剰 余 金		
	(1)資 本 剰 余 金		
	イ工事負担金	2,404,530	
	ロ受贈財産評価額	<u>2,313</u>	
	資本剰余金合計		2,406,843
	(2)利 益 剰 余 金		
	イ減債積立金	2,792	
	ロ建設改良積立金	100,000	
	ハ災害準備積立金	50,000	
	ニ利益積立金	6,500	
	ホ 当年度未処分利益剰余金	<u>563,408</u>	
	利益剰余金合計		<u>722,700</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3,129,543</u>
	資 本 合 計		<u>5,565,253</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>7,201,541</u></u>

9. 令和4年度 広陵町水道事業会計実施計画明細書

(1) 収益的収入の部 (消費税及び地方消費税込み)

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	説明
1	水道事業収益			876,395	
	1 営業収益			807,035	
		1 給水収益		751,530	
			1 水道使用料	751,530	有収水量 × 売価 3,666,000m ³ × 205円 751,530
		2 受託工事収益		1,000	
			2 工事負担金	1,000	給水関係設置、修繕関係 1,000
		3 その他の営業収益		54,505	
			1 材料売却収益	5	給水装置材料販売収益 5
			2 手数料	10,910	設計審査手数料 300 竣工検査手数料 300 工事業者指定手数料 50 工事業者更新手数料 260 下水道使用料徴収事務手数料 10,000
			4 負担金	3,000	消防施設維持管理用使用水負担金 3,000
			5 給水分担金	40,590	給水装置新設分担金 40,590
	2 営業外収益			69,260	
		1 受取利息及び配当金		820	
			1 預金利息	320	定期預金利息 320
			3 貸付金利息	500	貸付金利息 500
		3 雑収益		137	
			1 不用品売却収益	5	不用品売却収益 5
			2 その他の雑収益	132	行政財産占用料 12 一般会計繰入金 120
		4 消費税還付金		2,211	
			1 消費税還付金	2,211	消費税及び地方消費税 2,211
		5 長期前受金戻入		66,092	
			1 長期前受金戻入	66,092	長期前受金戻入 66,092
	3 特別利益			100	
		1 固定資産売却益		100	
			1 固定資産売却益	100	固定資産売却益 100

(2) 収益的支出の部 (消費税及び地方消費税込み)

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	説明
1 水道事業費用				865,079	
	1 営業費用			858,869	
		1 原水及び浄水費		485,936	
			32 受水費	485,936	県営水道受水費 485,936
		2 配水及び給水費		62,640	
			1 給料	5,500	職員1名 3,500 会計年度職員1名 2,000
			2 手当	1,735	通勤手当 75 地域手当 210 期末勤勉手当 1,300 時間外勤務手当 150
			5 法定福利費	2,263	市町村職員共済組合負担金等 2,263
			8 退職給付費	6,405	6,405
			11 備品費	728	工事現場保安用品等 728
			12 燃料費	369	ガソリン代等 369
			15 通信運搬費	157	電話回線専用料 157
			17 委託料	22,001	電気設備保安業務委託料 344 警備保障業務委託料 455 設計積算システム委託料 7,095 自家発電機点検業務委託料 568 配水ポンプ設備点検業務委託料 1,100 毎日水質検査業務委託料 500 剪定・除草・草刈委託料 1,040 配水管洗管等業務委託料 2,500 修理当番待機料 8,030 その他委託料 369
			18 手数料	493	水質検査手数料 418 車検代行手数料等 75
			20 修繕費	9,093	各種修繕料等 9,093
			22 動力費	9,000	動力費 9,000
			24 材料費	2,260	配水管維持修繕材料 1,000 メータボックス 1,260
			25 補償金	1,000	配水管工事等に伴う損害賠償金 1,000
			26 負担金	639	奈良広域水質検査センター組合 639
			31 保険料	214	公用車保険・配水場火災保険料 214
			33 雑費	74	公用車重量税 74
			41 使用料	109	電算使用料 109
			100 賞与引当金繰入額	600	賞与引当金繰入額 600

1 水道 事業費用	1 営業費用	3 受託工事費		1,000			
			35 工事請負費	1,000	給水関係維持修繕工事	1,000	
		4 総係費		99,092			
			1 給料	12,000	職員3名	12,000	
			2 手当	5,860	扶養手当 通勤手当 地域手当 期末勤勉手当 管理職手当 住居手当 時間外勤務手当 児童手当	198 186 720 3,400 660 336 240 120	
			5 法定福利費	6,505	市町村職員共済組合負担金等	6,505	
			6 旅費	152	出張旅費	152	
			8 退職給付費	1,284		1,284	
			11 備用品費	1,183	事務用消耗品等	1,183	
			12 燃料費	85	ガソリン代等	85	
			14 印刷製本費	2,658	水道料金システム関係用紙代等	2,658	
			15 通信運搬費	2,447	納付書送付等切手代 電話代等	1,822 625	
			16 広告費	20	新聞広告費	20	
			17 委託料	46,340	宿直業務委託料 電算委託料 給与計算事務委託料 包括委託料	12,811 8,277 75 25,177	
			18 手数料	3,374	口座振替引落手数料 コンビニ・銀行窓口収納手数料 安全運転管理者証明書手数料等	1,716 1,258 400	
			19 賃借料	12,069	水道料金・会計システムリース料 事務所等借料 パソコン使用料等	6,611 5,000 458	
			20 修繕費	300	公用車修理等	300	
			25 補償金	100	水道賠償責任保険（免責分）	100	
			28 食糧費	5	経営審議会お茶代	5	
			30 会費負担金	305	日水協定会費 研修参加負担金等	205 100	
			31 保険料	816	水道賠償責任保険等	816	
			81 貸倒損失	130	不納欠損消費税	130	
			100 賞与引当金繰入額	2,000	賞与引当金繰入額	2,000	
			160 貸倒引当金繰入額	1,459	貸倒引当金繰入額	1,459	
			5 減価償却費			205,191	
				50 有形固定資産減価償却費	205,191	建物 構築物 機械及び装置 工具器具及び備品	2,817 182,632 18,172 1,570

1 水道 事業費用	1 営業費用	6 資産減耗費		5,010	
			52 固定資産 除却費	5,000	固定資産除却費 5,000
			53 たな卸資産 減耗費	10	たな卸資産減耗費 10
	2 営業外 費用			100	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		100	
			56 企業債利息	100	企業債償還利息 100
	3 特別損失			3,110	
		3 過年度損益 修正損		3,110	
			69 過年度損益 修正損	3,000	過年度損益修正損 3,000
			81 貸倒損失	110	貸倒損失 110
	4 予備費			3,000	
		1 予備費		3,000	
			71 予備費	3,000	予備費 3,000

(3) 資本的収入の部 (消費税及び地方消費税込み)

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	説明
1	資本的収入			73,302	
	1	工事負担金		25,300	
		1	工事負担金	25,300	
			3	施設分担金	施設分担金 25,300
	5	補助金		47,762	
		1	国庫補助金	47,762	
			1	国庫補助金	水道施設等耐震化等補助金 47,762
	6	繰入金		240	
		1	他会計 繰入金	240	
			1	一般会計 繰入金	児童手当 240

(4) 資本的支出の部 (消費税及び地方消費税込み)

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	説明
1	資本的支出			336,766	
	1	建設改良費		334,628	
		1	配設水費	320,002	
			1	給料	職員4名 16,000
			2	手当	扶養手当 474 通勤手当 171 地域手当 1,100 期末勤勉手当 5,300 管理職手当 900 時間外勤務手当 1,000 児童手当 240
			5	法定福利費	市町村職員共済組合負担金等 8,492
			8	退職給付費	1,225
			11	備用品費	工事関係消耗品 100
			17	委託料	配水管布設替工事設計等委託 36,300 技術支援業務委託(2人) 35,200
			35	工事請負費	配水管布設及び布設替工事 210,700
			37	賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額 2,800
		2	固定資産購入費	5,595	
			72	量水器購入費	メータ購入 835
			74	備品購入費	複合機 2,500 水道管位置測定パイプロケーター 1,000 プリンター 477 パソコン(2台) 783
		4	真美ヶ丘配水場整備事業費	9,031	
			17	委託料	リスク強化基本実施設計委託 3,872 県水道直結切替基本検討業務委託 5,159
	2	企業債還金		2,138	
		1	企業債還金	2,138	
			75	償還金	企業債償還元金 2,138

注 記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 25～65年

構築物 25～60年

機械及び装置 6～20年

器具及び備品 3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末・勤勉手当として13,125千円を支給することとなったため、賞与引当金（賞与法定福利分含）5,133千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失を処分するため、貸倒引当金1,223千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントが単一のため記載を省略している。

下 水 道 事 業 会 計
予 算 書

議 案 第 32 号

令 和 4 年 度 広 陵 町 下 水 道 事 業 会 計 予 算

(総 則)

第1条 令和4年度広陵町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア	汚水整備人口	34,650人
イ	水洗化人口	32,300人
ウ	排水戸数	12,100戸
エ	年間総処理水量	3,295,200m ³
オ	1日平均処理水量	9,028m ³
カ	主要な建設改良事業	管渠布設工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,190,351千円
第1項 営業収益		453,479千円
第2項 営業外収益		736,872千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,067,493千円
第1項 営業費用		974,943千円
第2項 営業外費用		90,950千円
第3項 特別損失		1,100千円
第9項 予備費		500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額313,166千円は、当年度分損益勘定留保資金190,308千円、及び当年度利益剰余金処分量122,858千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	290,842千円
第2項 企業債	154,100千円
第3項 他会計補助金	131,742千円
第4項 補助金	5,000千円

支 出	
第1款 資本的支出	604,008千円
第1項 建設改良費	48,498千円
第3項 企業債償還金	555,510千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 建設事業	16,700 千円	証 書 借 入	3.0% 以内	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の 都合により繰上償還又は低 利に借り換えることができ る。
流域下水道 事業	21,300 千円			
資本費 平準化債	116,100 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のと

おりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 17,245千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営を助成するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、340,686千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち122,858千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金

令和4年3月4日提出

奈良県北葛城郡広陵町長 山村吉由

1. 令和4年度 広陵町下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	下水道事業		1,190,351		
	1	営業収益	453,479		
		1	下水道使用料	443,988	
		2	雨水処理負担金	7,926	
		3	受託事業収益	1,250	受託清掃収益
		9	その他営業収益	315	手数料 275 雑収益 40
	2	営業外収益	736,872		
		2	他会計補助金	208,944	
		4	長期前受金戻入	527,913	
		7	雑収益	15	占用料

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		1,067,493	
	1 営業費用		974,943	
		1 管 渠 費	19,014	マンホールホップ点検清掃等委託料 11,759 光熱水費 2,529 修繕費 3,300 通信運搬費等 1,426
		2 受 託 事 業 費	2,500	下水道管清掃委託料
		5 総 係 費	24,596	人件費 11,165 会計システム保守等委託料 12,220 貸倒引当金繰入額 517 備用品費等 694
		6 流域下水道維持管理負担金	210,612	
		7 減 価 償 却 費	717,221	有形固定資産減価償却費 676,367 無形固定資産減価償却費 40,854
		8 資 産 減 耗 費	1,000	固定資産除却費
	2 営業外費用		90,950	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	69,759	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,191	
	3 特別損失		1,100	
		3 過年度損益修正損	1,100	過年度損益修正損 1,000 貸倒損失 100
	9 予 備 費		500	
		9 予 備 費	500	

資本の収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 入		290,842	
	2 企 業 債		154,100	
		1 企 業 債	154,100	公共下水道建設事業債 16,700 流域下水道事業債 21,300 資本費平準化債 116,100
	3 他会計補助金		131,742	
		1 他 会 計 補 助 金	131,742	
	4 補 助 金		5,000	
		1 国 庫 補 助 金	5,000	

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 出		604,008	
	1 建設改良費		48,498	
		1 管 路 建 設 費	27,180	人件費 6,080 測量設計委託料 10,000 管渠布設等工事請負費 11,000 備用品費 100
		4 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	21,318	
	3 企業債償還金		555,510	
		1 企 業 債 償 還 金	555,510	公共下水道建設事業債 349,068 流域下水道事業債 29,656 資本費平準化債 176,786

2. 令和4年度 広陵町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	125,905
減価償却費	717,221
固定資産除却費	1,000
退職給付引当金の増加額	678
賞与引当金の増加額	14
貸倒引当金の増加額	64
長期前受金戻入額	△527,913
支払利息及び企業債取扱諸費	69,759
営業及び営業外未収金の減少額	80
営業及び営業外未払金・未払費用の減少額	△25
その他流動資産の増加額	△6,655
小計	380,128
支払利息及び企業債取扱諸費	△69,759
業務活動によるキャッシュ・フロー①	310,369
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△44,631
国庫補助金による収入	5,000
他会計補助金による収入	131,742
投資活動によるキャッシュ・フロー②	92,111
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	154,100
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△555,510
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△401,410
IV 現金預金の増加額④=①+②+③	1,070
V 現金預金の期首残高	53,540
VI 現金預金の期末残高	54,610

3. 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		2		7,500	5,556	13,056	4,189	17,245
前 年 度		2		7,300	5,629	12,929	4,081	17,010
比 較		0	0	200	△ 73	127	108	235

手当の内訳	区 分	扶養 (千円)	通勤 (千円)	地域 (千円)	期末勤勉 (千円)	管理職 (千円)	住居 (千円)	時間外 (千円)	児童 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	120	120	511	3,197	360	330	120	120	678
	前 年 度	120	421	467	3,050	360	330	120	120	641
	比 較	0	△ 301	44	147	0	0	0	0	37

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	200	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		0	平均昇給率 0.0%
		その他の増減分		200	異動に伴う増加
手 当	△ 73	その他の増減分		△ 73	異動等に伴う減少

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般事務・技術職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,700
	平均給与月額(円)	363,992
	平均年齢(歳)	41.0
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,450
	平均給与月額(円)	346,645
	平均年齢(歳)	37.0

(2) 初任給

(単位:円)

区	分	一般事務・技術職	一般会計の制度
			一般職
高	校	卒	150,600
短	大	卒	163,100
大	学	卒	182,200

(3) 級別職員数

区	分	一般事務・技術職							合計	
		級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級
令和4年1月1日現在	職員数(人)				1			1		2
	構成比(%)				50.0			50.0		100.0
令和3年1月1日現在	職員数(人)				1				1	2
	構成比(%)				50.0				50.0	100.0

ア 等級別基準職務表(再任用職員以外の職員)

職務の級	基準となる職務
7 級	部長の職務
6 級	部次長、課長及び主幹の職務
5 級	課長補佐の職務
4 級	係長の職務
3 級	主任若しくは主任技師又は相当困難な業務を行う職務
2 級	主事若しくは技師又は高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務
1 級	主事補若しくは技師補又は定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般職（全職員）		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者(月 分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		
一般会計の 制度(支給率)	同上	同上	同上	同上		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

4. 令和4年度 広陵町下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ構築物

18,132,369

減価償却累計額

△ 3,988,808

14,143,561

ロ機械及び装置

92,504

減価償却累計額

△ 57,402

35,102

ハ工具、器具及び備品

300

減価償却累計額

△ 71

229

有形固定資産合計

14,178,892

(2)無形固定資産

イ施設利用権

692,393

無形固定資産合計

692,393

固定資産合計

14,871,285

2 流 動 資 産

(1)現金預金

54,610

(2)未収金

36,817

貸倒引当金

△ 517

36,300

流動資産合計

90,910

資産合計

14,962,195

負 債 の 部

(単位：千円)

3 固 定 負 債

(1)企業債

イ建設改良等の財源に

充てる企業債

4,553,711

4,553,711

(2)引当金

イ退職給付引当金

17,164

17,164

固定負債合計

4,570,875

4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てる企業債		<u>528,475</u>	528,475
	(2) 未払金			30,111
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金		<u>1,254</u>	<u>1,254</u>
	流動負債合計			559,840
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		12,109,853	
	(2) 収益化累計額		<u>△ 3,225,262</u>	
	繰延収益合計			<u>8,884,591</u>
	負債合計			<u><u>14,015,306</u></u>
		資本の部		
6	資本金			666,406
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金		<u>280,483</u>	
	利益剰余金合計			<u>280,483</u>
	剰余金合計			<u>280,483</u>
	資本合計			<u>946,889</u>
	負債資本合計			<u><u>14,962,195</u></u>

5. 令和3年度 広陵町下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益				
	(1) 下水道使用料	393,784			
	(2) 雨水処理負担金	8,989			
	(3) 受託事業収益	1,091			
	(4) その他の営業収益	<u>191</u>	404,055		
2	営業費用				
	(1) 管渠費	11,714			
	(2) 受託事業費	2,182			
	(3) 総係費	21,875			
	(4) 流域下水道維持管理負担金	185,843			
	(5) 減価償却費	<u>716,769</u>	<u>938,383</u>		
	営業損失				534,328
3	営業外収益				
	(1) 受取利息及び配当金	1			
	(2) 他会計補助金	187,643			
	(3) 長期前受金戻入	527,617			
	(4) 雑収益	<u>15</u>	715,276		
4	営業外費用				
	(1) 支払利息	<u>77,248</u>	<u>77,248</u>	<u>638,028</u>	
	経常利益				103,700
5	特別利益				
	(1) 過年度損益修正益	<u>120</u>	120		
6	特別損失				
	(1) 過年度損益修正損	198			
	(2) その他特別損失	<u>10</u>	<u>208</u>	<u>△ 88</u>	
	当年度純利益				103,612
	前年度繰越利益剰余金				50,966
	その他未処分利益剰余金変動額				<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金				<u><u>154,578</u></u>

6. 令和3年度 広陵町下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

		資 産 の 部		(単位：千円)
1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ構築物	18,107,918		
	減価償却累計額	<u>△ 3,318,281</u>	14,789,637	
	ロ機械及び装置	92,704		
	減価償却累計額	<u>△ 51,633</u>	41,071	
	ロ機械及び装置	300		
	減価償却累計額	<u>0</u>	<u>300</u>	
	有形固定資産合計			14,831,008
	(2)無形固定資産			
	イ施設利用権		<u>713,867</u>	
	無形固定資産合計			<u>713,867</u>
	固定資産合計			15,544,875
2	流 動 資 産			
	(1)現金預金		53,540	
	(2)未収金		36,898	
	貸倒引当金		<u>△ 453</u>	
	流動資産合計			<u>89,985</u>
	資 産 合 計			<u>15,634,860</u>
		負 債 の 部		(単位：千円)
3	固 定 負 債			
	(1)企 業 債			
	イ建設改良等の財源に 充てる企業債	<u>4,928,086</u>	4,928,086	
	(2)引 当 金			
	イ退職給付引当金	<u>16,486</u>	<u>16,486</u>	
	固定負債合計			4,944,572

4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に 充てる企業債	<u>555,510</u>	555,510
(2)	未 払 金		30,137
(3)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	<u>1,240</u>	<u>1,240</u>
	流 動 負 債 合 計		586,887
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		11,979,766
(2)	収 益 化 累 計 額		<u>△ 2,697,349</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>9,282,417</u>
	負 債 合 計		<u><u>14,813,876</u></u>
		資 本 の 部	
6	資 本 金		666,406
7	剰 余 金		
(1)	利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処分利益剰余金		<u>154,578</u>
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>154,578</u>
	剰 余 金 合 計		<u>154,578</u>
	資 本 合 計		<u>820,984</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>15,634,860</u></u>

7. 令和4年度 広陵町下水道事業会計実施計画明細書

(1) 収益的収入の部 (消費税及び地方消費税込み)

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	説明
1	下水道事業収益			1,190,351	
	1 営業収益			453,479	
		1 下水道使用料		443,988	
			1 下水道料	443,988	一般排水 3,193,900m3 421,595 中間排水 41,400m3 8,425 特定排水 59,900m3 13,968
		2 雨水処理負担金		7,926	
			1 雨水処理負担金	7,926	雨水処理負担金 (一般会計繰入金)
		3 受託事業収		1,250	
			2 受託清掃収	1,250	真美ヶ丘地区管路浚渫
		9 その他営業収益		315	
			2 手数料	275	指定工事店更新等手数料
			3 雑収益	40	経営審議会負担金
	2 営業外収			736,872	
		2 他会計補助金		208,944	
			1 他会計補助金	208,944	一般会計繰入金
		4 長期前受金戻入		527,913	
			1 長期前受金戻入	527,913	長期前受金戻入
		7 雑収益		15	
			99 その他雑収	15	占用料

(2) 収益的支出の部 (消費税及び地方消費税込み)

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	説明
1	下水道事業費用			1,067,493	
	1	営業費用		974,943	
		1	管渠費	19,014	
		13	光熱水費	2,529	マンホールポンプ等電気代 2,400 環濠水道代 129
		15	通信運搬費	780	マンホールポンプ電話代
		17	委託料	11,759	マンホールポンプ点検清掃委託料 6,263 環濠管理業務等委託料 1,942 施設管理システム等保守点検委託料 1,070 下水道管清掃委託料 2,200 水質検査等委託料 284
		18	手数料	30	環濠植木消毒手数料
		20	修繕費	3,300	マンホール修繕等
		24	材料費	121	汚水樹蓋
		34	使用料	495	マンホールポンプ管理システム使用料
		2	受託事業費	2,500	
		17	委託料	2,500	真美ヶ丘地区管路浚渫
		5	総係費	24,596	
		1	給料	4,700	職員1名
		2	手当	2,591	扶養手当 120 地域手当 311 期末勤勉手当 1,350 管理職手当 360 住居手当 330 児童手当 120
		4	報酬	80	経営審議会委員報酬
		5	法定福利費	2,543	市町村職員共済組合負担金等
		6	旅費	42	出張旅費
		8	退職給付費	531	退職給付費
		11	備用品費	150	事務用消耗品等
		15	通信運搬費	9	指定工事店更新通知等郵送料
		17	委託料	12,220	会計システム保守委託料 1,430 下水道使用料徴収業務委託料 10,000 企業会計支援業務委託料 770 給与計算事務委託料 20
		30	会費負担金	298	日本下水道協会等会費 191 講習会等参加負担金 107
		32	保険料	69	下水道賠償責任保険
		38	賞与引当金繰入額	800	賞与引当金繰入額
		41	貸倒引当金繰入額	517	貸倒引当金繰入額
		64	貸倒損失	46	

1 下水道事業費用	1 営業費用	流域下水道				
		6 維持管理負担金		210,612		
			流域下水道			
			1 維持管理負担金		210,612	流域下水道維持管理負担金
			7 減価償却費		717,221	
			1 有形固定資産減価償却費		676,367	構築物 670,599 機械及び装置 5,768
			2 無形固定資産減価償却費		40,854	施設利用権
			8 資産減耗費		1,000	
		1 固定資産除却費		1,000	固定資産除却費	
		2 営業外用		90,950		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		69,759		
		1 企業債利息		69,759	企業債償還利息	
		2 消費税及び		21,191		
		1 消費税及び地方消費税		21,191	消費税及び地方消費税	
		3 特別損失		1,100		
		3 過年度損益修正損		1,100		
		1 過年度損益修正損		1,000	過年度損益修正損	
		2 貸倒損失		100		
		9 予備費		500		
		9 予備費		500		
		99 予備費	500			

(3) 資本的収入の部 (消費税及び地方消費税込み)

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	説明	
1 資本的収入				290,842		
	2 企業債	1 企業債	1 公共下水道建設事業債	16,700	公共(補助)	5,500
					公共(単独)	3,000
					特環(補助)	0
					特環(単独)	8,200
			2 流域下水道事業債	21,300	流域下水道事業債	
			3 資本費平準化債	116,100	資本費平準化債	
	3 他会計補助金	1 他会計補助金	1 他会計補助金	131,742	一般会計繰入金	
	4 補助金	1 国庫補助金	1 国庫補助金	5,000		
				5,000	社会資本整備総合交付金	

(4) 資本的支出の部 (消費税及び地方消費税込み)

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	説明
1	資本的支出			604,008	
	1	建設改良費		48,498	
		1	管路建設費	27,180	
			1	給料	職員1名
			2	手当	通勤手当 120 地域手当 200 期末勤勉手当 800 時間外勤務手当 120
			5	法定福利費	市町村職員共済組合負担金等
			8	退職給付費	退職給付費
			11	備用品費	工事関係消耗品 100
			17	委託料	測量設計業務委託
			33	工事請負費	管渠布設工事費 5,000 汚水樹設置工事 6,000
			38	賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
		4	流域下水道建設負担金	21,318	
			1	流域下水道建設負担金	流域下水道建設負担金
	3	企業債償還金		555,510	
		1	企業債償還金	555,510	
			1	公共下水道建設事業債	企業債償還元金(公共) 165,708 企業債償還元金(特環) 183,360
			2	流域下水道事業債	企業債償還元金(流域)
			3	資本費平準化債	企業債償還元金(資本費平準化債)

注 記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 構築物 25～60年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,524,656千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末・勤勉手当として3,003千円を支給することとなったため、賞与引当金（賞与法定福利分含）1,240千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失を処分するため、貸倒引当金453千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

報告セグメントが単一のため記載を省略している。